

## 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目          | 平成19年度末   | 平成20年度末   |
|-------------|-----------|-----------|
| (資産の部)      |           |           |
| 現金          | 11,402    | 9,247     |
| 預け金         | 200,019   | 192,914   |
| 金銭の信託       | 500       | 500       |
| 有価証券        | 246,418   | 267,982   |
| 国債          | 23,611    | 37,875    |
| 地方債         | 74,059    | 66,377    |
| 短期社債        | 17,973    | 11,991    |
| 社債          | 107,846   | 129,274   |
| 株式          | 4,629     | 5,343     |
| その他の証券      | 18,296    | 17,121    |
| 貸出金         | 360,371   | 365,404   |
| 割引手形        | 8,618     | 6,719     |
| 手形貸付        | 44,562    | 40,660    |
| 証書貸付        | 299,737   | 310,449   |
| 当座貸越        | 7,452     | 7,574     |
| その他資産       | 3,879     | 4,000     |
| 未決済為替貸      | 261       | 206       |
| 信金中金出資金     | 1,258     | 1,258     |
| 前払費用        | 1         | 1         |
| 未収収益        | 1,837     | 2,008     |
| その他の資産      | 521       | 525       |
| 有形固定資産      | 7,754     | 11,217    |
| 建物          | 1,494     | 5,181     |
| 土地          | 5,472     | 5,296     |
| 建設仮勘定       | 479       | —         |
| リース資産       | —         | 270       |
| その他の有形固定資産  | 309       | 469       |
| 無形固定資産      | 85        | 125       |
| ソフトウェア      | 5         | 3         |
| リース資産       | —         | 43        |
| その他の無形固定資産  | 79        | 78        |
| 繰延税金資産      | 1,432     | 1,960     |
| 債務保証見返      | 1,871     | 1,581     |
| 貸倒引当金       | 4,936     | 4,386     |
| (うち個別貸倒引当金) | ( 3,996 ) | ( 3,571 ) |
| 資産の部合計      | 828,798   | 850,546   |

(単位:百万円)

| 科目           | 平成19年度末   | 平成20年度末   |
|--------------|-----------|-----------|
| (負債の部)       |           |           |
| 預金積金         | 789,046   | 810,960   |
| 当座預金         | 14,647    | 15,688    |
| 普通預金         | 238,006   | 239,641   |
| 貯蓄預金         | 3,730     | 3,395     |
| 通知預金         | 322       | 302       |
| 定期預金         | 486,775   | 506,485   |
| 定期積金         | 40,412    | 40,718    |
| その他の預金       | 5,149     | 4,728     |
| その他負債        | 3,161     | 4,510     |
| 未決済為替借       | 314       | 273       |
| 未払費用         | 1,800     | 2,769     |
| 給付補てん備金      | 60        | 123       |
| 未払法人税等       | 23        | 146       |
| 前受収益         | 273       | 257       |
| 払戻未済金        | 4         | 6         |
| 払戻未済持分       | 1         | 1         |
| 職員預り金        | 556       | 502       |
| リース債務        | —         | 313       |
| その他の負債       | 125       | 115       |
| 賞与引当金        | 372       | 325       |
| 役員賞与引当金      | 26        | —         |
| 退職給付引当金      | 452       | 377       |
| 役員退職慰労引当金    | 229       | 241       |
| 偶発損失引当金      | 4         | 40        |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 36        | 35        |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 190       | 179       |
| 債務保証         | 1,871     | 1,581     |
| 負債の部合計       | 795,389   | 818,252   |
| (純資産の部)      |           |           |
| 出資金          | 1,611     | 1,591     |
| 普通出資金        | 1,611     | 1,591     |
| 利益剰余金        | 31,027    | 31,442    |
| 利益準備金        | 1,695     | 1,695     |
| その他利益剰余金     | 29,331    | 29,747    |
| 特別積立金        | 27,986    | 28,986    |
| (経営基盤強化積立金)  | ( 2,000 ) | ( 2,000 ) |
| 当期末処分剰余金     | 1,344     | 760       |
| 会員勘定合計       | 32,638    | 33,034    |
| その他有価証券評価差額金 | 839       | 646       |
| 土地再評価差額金     | 69        | 93        |
| 評価・換算差額等合計   | 770       | 739       |
| 純資産の部合計      | 33,408    | 32,294    |
| 負債及び純資産の部合計  | 828,798   | 850,546   |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下各表とも同じ)

## 損益計算書

(単位:百万円)

| 科目         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------|--------|--------|
| 経常収益       | 14,189 | 14,353 |
| 資金運用収益     | 12,798 | 13,035 |
| 貸出金利息      | 8,272  | 8,240  |
| 預け金利息      | 1,402  | 1,541  |
| 有価証券利息配当金  | 3,073  | 3,203  |
| その他の受入利息   | 50     | 50     |
| 役務取引等収益    | 1,245  | 1,152  |
| 受入為替手数料    | 632    | 609    |
| その他の役務収益   | 612    | 543    |
| その他業務収益    | 49     | 27     |
| その他の業務収益   | 49     | 27     |
| その他経常収益    | 97     | 137    |
| 株式等売却益     | —      | 101    |
| 金銭の信託運用益   | 83     | 9      |
| その他の経常収益   | 13     | 27     |
| 経常費用       | 13,092 | 13,894 |
| 資金調達費用     | 2,363  | 2,786  |
| 預金利息       | 2,305  | 2,695  |
| 給付補てん備金繰入額 | 52     | 88     |
| その他の支払利息   | 6      | 2      |
| 役務取引等費用    | 650    | 613    |
| 支払為替手数料    | 214    | 211    |
| その他の役務費用   | 436    | 402    |
| その他業務費用    | 5      | 111    |
| 外国為替売買損    | 3      | 0      |
| 国債等債券売却損   | —      | 108    |
| その他の業務費用   | 1      | 2      |
| 経費         | 9,260  | 9,296  |
| 人件費        | 5,551  | 5,414  |
| 物件費        | 3,541  | 3,637  |
| 税金         | 167    | 245    |
| その他経常費用    | 811    | 1,086  |
| 貸出金償却      | 258    | 654    |
| 株式等売却損     | 330    | 15     |
| 株式等償却      | 79     | 372    |
| 金銭の信託運用損   | 131    | —      |
| その他資産償却    | —      | 0      |
| その他の経常費用   | 11     | 43     |
| 経常利益       | 1,096  | 458    |

(単位:百万円)

| 科目           | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------------|--------|--------|
| 特別利益         | 273    | 392    |
| 固定資産処分益      | 11     | 42     |
| 貸倒引当金戻入益     | 40     | 197    |
| 償却債権取立益      | 221    | 151    |
| 特別損失         | 43     | 96     |
| 固定資産処分損      | 0      | 14     |
| 減損損失         | —      | 81     |
| その他の特別損失     | 42     | —      |
| 税引前当期純利益     | 1,326  | 755    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28     | 167    |
| 法人税等調整額      | 291    | 98     |
| 法人税等合計       | 319    | 266    |
| 当期純利益        | 1,007  | 488    |
| 前期繰越金        | 337    | 248    |
| 土地再評価差額金取崩額  | —      | 23     |
| 当期末処分剰余金     | 1,344  | 760    |

## 剰余金処分計算書

(単位:百万円)


| 科目          | 平成19年度  | 平成20年度  |
|-------------|---------|---------|
| 当期末処分剰余金    | 1,344   | 760     |
| 剰余金処分額      | 1,096   | 495     |
| 普通出資に対する配当金 | (年6%)96 | (年6%)95 |
| 特別積立金       | 1,000   | 400     |
| 次期繰越金       | 248     | 265     |

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

平成20年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成21年6月24日

いちい信用金庫 理事長

能田孝昌 

## 貸借対照表に関する注記

1

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法により行っております。その他有価証券のうち時価のある株式については、これまで決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っておりましたが、当事業年度より、株式市況の短期的な変動による純資産の部の影響を平準化するため、期末前1か月の市場価格の平均(終値または気配値の単純平均値)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)に変更しました。これにより、経常利益および税引前当期純利益が21百万円減少し、有価証券残高は182百万円減少、その他有価証券評価差額金は112百万円減少、繰延税金資産は48百万円増加しております。時価のあるその他有価証券のうち株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。建物 25年～50年 その他 3年～15年

4

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は270百万円、「無形固定資産」中のリース資産は43百万円、「その他負債」中のリース債務は313百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

6

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,230百万円であります。

8

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

|                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) |              |
| 年金資産の額                        | 1,345,817百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額                | 1,638,798百万円 |
| 差引額                           | 292,981百万円   |
| 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月分)  | 0.6556%      |

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円及び繰越不足金28,795百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金133百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

10

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11

睡眠預金払戻損失引当金は利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

13

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

14

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。

15

子会社等の株式又は出資金の総額 24百万円

16

子会社等に対する金銭債権総額 832百万円

17

子会社等に対する金銭債務総額 251百万円

18

有形固定資産の減価償却累計額 6,858百万円

19

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

20

貸出金のうち、破綻先債権額は1,182百万円、延滞債権額は14,873百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は577百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は625百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

23

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,258百万円であります。

なお、20から23に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,719百万円であります。

25

担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行の共通担保に供している資産 有価証券 501百万円

担保資産に対応する債務 預金 1,913百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金10,300百万円を差し入れております。

26

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 515百万円

27

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。

28

出資1口当たりの純資産額1,014円62銭

29

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、33まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

|     | 貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額   | 評価差額 |       |
|-----|----------|--------|-------|------|-------|
|     |          |        |       | うち益  | うち損   |
| 国債  | 6,934    | 7,179  | 244   | 244  | -     |
| 地方債 | 499      | 503    | 3     | 3    | -     |
| 社債  | 12,812   | 12,579 | 233   | 0    | 233   |
| その他 | 15,500   | 13,594 | 1,905 | -    | 1,905 |
| 合計  | 35,746   | 33,856 | 1,890 | 249  | 2,139 |

(注)1 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他の有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

|      | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 評価差額  | 評価差額  |       |
|------|---------|----------|-------|-------|-------|
|      |         |          |       | うち益   | うち損   |
| 株式   | 6,523   | 5,209    | 1,314 | 55    | 1,370 |
| 債券   | 224,673 | 225,172  | 498   | 1,794 | 1,295 |
| 国債   | 30,928  | 30,940   | 12    | 462   | 449   |
| 地方債  | 65,421  | 65,877   | 455   | 556   | 100   |
| 短期社債 | 11,991  | 11,991   | -     | -     | -     |
| 社債   | 116,331 | 116,362  | 30    | 775   | 745   |
| その他  | 1,730   | 1,621    | 108   | 1     | 109   |
| 合計   | 232,927 | 232,002  | 924   | 1,851 | 2,775 |

(注)1 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他の有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、372百万円(うち株式245百万円、その他127百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得価額に比べて50%以上の場合は原則として減損処理を行う。  
時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性をみて処理し、時価のある株式等については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の可能性をみて処理する。  
従来株式については、時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、回復の可能性を検討して減損処理を行うとしていたが、市場環境が大幅に変動する状況下においては合理的な判断基準にそぐわないケースが想定されるため、当事業年度より上記の基準に変更しております。これにより、従来の方法に比べ減損処理額は63百万円減少しております。

30

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

31

当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

|        | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|-------|---------|---------|
| 社債     | 1,290 | -       | 108     |
| 株式     | 542   | 100     | 13      |
| その他の証券 | 2     | 0       | 2       |

32

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

| 内 容  | 金額  |
|--|-----|
| 満期保有目的の債券 社債                               | 100 |
| 子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式<br>及び関連法人等株式 関連法人等株式 | 20  |
| 4  |     |
| その他の有価証券 非上場株式                             | 109 |

33

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(単位:百万円)

|      | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
|------|--------|---------|----------|--------|
| 債券   | 39,907 | 156,806 | 46,952   | 1,852  |
| 国債   | 1,056  | 10,500  | 24,466   | 1,852  |
| 地方債  | 7,148  | 55,998  | 3,229    | -      |
| 短期社債 | 11,991 | -       | -        | -      |
| 社債   | 19,710 | 90,307  | 19,256   | -      |
| その他  | 500    | 1,000   | 2,000    | 12,890 |
| 合計   | 40,407 | 157,806 | 48,952   | 14,742 |

34

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

35

満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

|              | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
|--------------|----------|-----|-----|-----|-----|
| 満期保有目的の金銭の信託 | 500      | -   | -   | -   | -   |

36

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、72,243百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,506百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

|           |                   |          |
|-----------|-------------------|----------|
| 繰延税金資産    | 貸倒引当金損金算入限度額超過額   | 2,548百万円 |
|           | 退職給付引当金損金算入限度額超過額 | 103百万円   |
|           | 賞与引当金損金算入限度額超過額   | 108百万円   |
|           | その他の有価証券評価差額金     | 277百万円   |
|           | 減価償却超過額           | 174百万円   |
|           | その他               | 297百万円   |
| 繰延税金資産小計  |                   | 3,511百万円 |
| 評価性引当額    |                   | 1,551百万円 |
| 繰延税金資産合計  |                   | 1,960百万円 |
| 繰延税金負債    |                   | 該当なし     |
| 繰延税金資産の純額 |                   | 1,960百万円 |

損益計算書に関する注記

1

|                |        |
|----------------|--------|
| 子会社との取引による収益総額 | 12百万円  |
| 子会社との取引による費用総額 | 630百万円 |

2

|                |        |
|----------------|--------|
| 出資1口当たり当期純利益金額 | 15円25銭 |
|----------------|--------|

3

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

| 地域  | 主な用途 | 種類         | 減損損失 |
|-----|------|------------|------|
| 一宮市 | 遊休資産 | その他の有形固定資産 | 81   |
| 合計  |      |            | 81   |

営業店舗については営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店をグループの最小単位としております。遊休資産は各資産をグループの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共同資産としております。

旧本店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、旧本店の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価書等に基づき処分費用見込額を控除して算出しております。

## 2 経営指標

### 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

| 科目         | 平成19年度    |         |        | 平成20年度    |         |        |
|------------|-----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
|            | 平均残高      | 利息      | 利回り    | 平均残高      | 利息      | 利回り    |
| 資金運用勘定     | 797,988   | 12,798  | 1.60   | 824,891   | 13,035  | 1.58   |
| （うち貸出金）    | (361,614) | (8,272) | (2.28) | (358,772) | (8,240) | (2.29) |
| （うち預け金）    | (187,910) | (1,402) | (0.74) | (199,524) | (1,541) | (0.77) |
| （うち買入金銭債権） | (3)       | (-)     | (0.00) | (-)       | (-)     | (-)    |
| （うち有価証券）   | (247,201) | (3,073) | (1.24) | (265,336) | (3,203) | (1.20) |
| 資金調達勘定     | 781,304   | 2,348   | 0.30   | 807,098   | 2,785   | 0.34   |
| （うち預金積金）   | (785,583) | (2,357) | (0.30) | (807,040) | (2,784) | (0.34) |
| （うち譲渡性預金）  | (-)       | (-)     | (-)    | (-)       | (-)     | (-)    |
| （うち借入金）    | (-)       | (-)     | (-)    | (-)       | (-)     | (-)    |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度 469百万円、平成20年度 478百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度 4,890百万円、平成20年度 500百万円)及び利息(平成19年度 14百万円、平成20年度 1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

### 業務粗利益

(単位:百万円)

|          | 平成19年度 | 平成20年度 |
|----------|--------|--------|
| 資金運用収支   | 10,449 | 10,250 |
| 資金運用収益   | 12,798 | 13,035 |
| 資金調達費用   | 2,348  | 2,785  |
| 役員取引等収支  | 594    | 538    |
| 役員取引等収益  | 1,245  | 1,152  |
| 役員取引等費用  | 650    | 613    |
| その他の業務収支 | 43     | 83     |
| その他業務収益  | 49     | 27     |
| その他業務費用  | 5      | 111    |
| 業務粗利益    | 11,087 | 10,705 |
| 業務粗利益率   | 1.38%  | 1.29%  |

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年度 14百万円、平成20年度 1百万円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定(平均残高)}} \times 100$$

### 総資産利益率

(単位:%)

|           | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率  | 0.13   | 0.05   |
| 総資産当期純利益率 | 0.12   | 0.05   |

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率 =  $\frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Asset)と呼ばれております。

### 総資金利鞘

(単位:%)

|         | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|--------|--------|
| 資金運用利回  | 1.60   | 1.58   |
| 資金調達原価率 | 1.47   | 1.48   |
| 総資金利鞘   | 0.13   | 0.10   |

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

### 預貸率・預証率

(単位:%)

|     |      | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----|------|--------|--------|
| 預貸率 | 期中平残 | 46.03  | 44.45  |
|     | 期末   | 45.67  | 45.05  |
| 預証率 | 期中平残 | 31.46  | 32.87  |
|     | 期末   | 31.22  | 33.04  |

$$(注) \text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$(注) \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

|      | 平成19年度 | 対前年増減 | 平成20年度 | 対前年増減 |
|------|--------|-------|--------|-------|
| 受取利息 | 12,798 | 683   | 13,035 | 237   |
| 支払利息 | 2,363  | 1,374 | 2,786  | 423   |

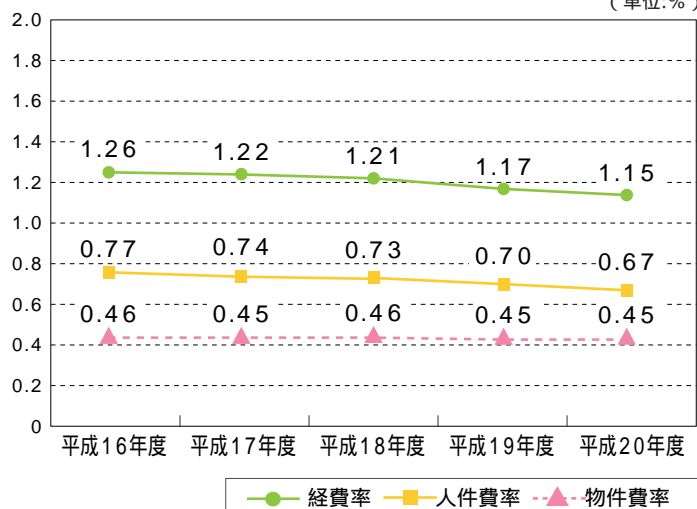
### 経費の内訳

(単位:百万円)

| 区分     | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------|--------|--------|
| 人件費    | 5,551  | 5,414  |
| 報酬給与手当 | 4,465  | 4,343  |
| その他    | 1,086  | 1,070  |
| 物件費    | 3,541  | 3,637  |
| 事務費    | 2,009  | 1,903  |
| 固定資産費  | 524    | 525    |
| 事業費    | 169    | 194    |
| 人事厚生費  | 37     | 46     |
| 預金保険料  | 632    | 647    |
| 減価償却費  | 167    | 320    |
| 税金     | 167    | 245    |
| 合計     | 9,260  | 9,296  |

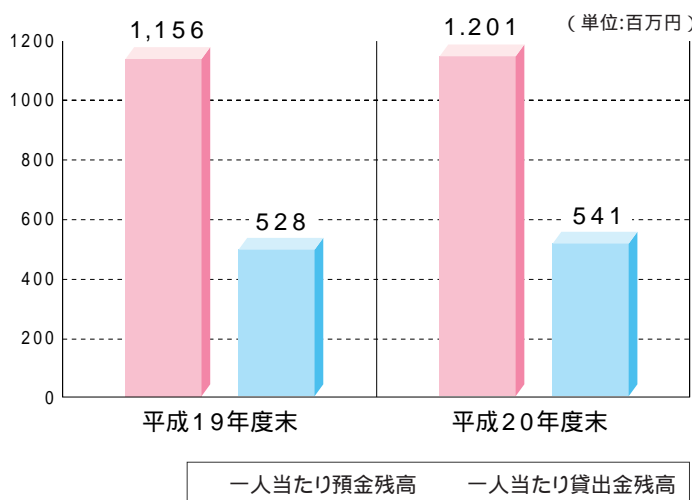
### 経費率の推移

(単位:%)



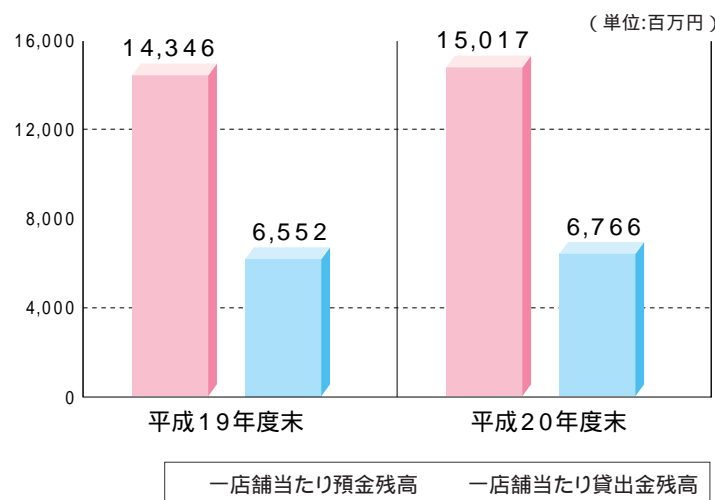
### 職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



### 一店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



## 3 出資金関係

### 出資総額・出資総口数及び会員数

(単位:百万円、千口、人)

|       | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 出資総額  | 1,674   | 1,654   | 1,630   | 1,611   | 1,591   |
| 出資総口数 | 33,497  | 33,095  | 32,612  | 32,223  | 31,828  |
| 会員数   | 47,981  | 47,756  | 47,676  | 47,290  | 46,616  |

### 出資に対する配当金

|             | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 出資一口当たりの金額  | 50円     | 50円     | 50円     | 50円     | 50円     |
| 出資一口当たりの配当金 | 3円      | 3円      | 3円      | 3円      | 3円      |
| 配当率         | 6%      | 6%      | 6%      | 6%      | 6%      |

## 4 預金業務関係

### 預金平均残高

(単位:百万円)

|              | 平成19年度  | 平成20年度  |
|--------------|---------|---------|
| 当座預金         | 13,639  | 13,391  |
| 普通預金         | 241,788 | 244,184 |
| 貯蓄預金         | 3,819   | 3,580   |
| 通知預金         | 149     | 187     |
| 流動性預金計       | 259,397 | 261,344 |
| 定期預金         | 483,421 | 503,518 |
| 自由金利定期預金     | 483,394 | 503,492 |
| (うち固定金利定期預金) | 483,293 | 503,399 |
| (うち変動金利定期預金) | 101     | 92      |
| 定期積金         | 39,875  | 39,512  |
| 定期性預金計       | 523,296 | 543,031 |
| その他          | 2,889   | 2,664   |
| 合 計          | 785,583 | 807,040 |
| 譲渡性預金        | —       | —       |

(注) その他=別段預金+納税準備預金

### 定期預金残高

(単位:百万円)

|          | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|----------|---------|---------|
| 固定金利定期預金 | 486,654 | 506,370 |
| 変動金利定期預金 | 94      | 89      |
| その他      | 27      | 25      |
| 合 計      | 486,775 | 506,485 |

### 預金者別預金残高

(単位:百万円)

|        | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|--------|---------|---------|
| 個人預金   | 680,903 | 704,315 |
| 法人預金   | 94,778  | 98,108  |
| 公金     | 10,853  | 7,767   |
| 金融機関預金 | 2,512   | 769     |
| 合 計    | 789,046 | 810,960 |

## 5 融資業務関係

### 貸出金平均残高

(単位:百万円)

|      | 平成19年度  | 平成20年度  |
|------|---------|---------|
| 手形貸付 | 45,663  | 43,102  |
| 証書貸付 | 298,876 | 300,586 |
| 当座貸越 | 7,746   | 7,024   |
| 割引手形 | 9,328   | 8,058   |
| 合 計  | 361,614 | 358,772 |

### 貸出金残高

(単位:百万円)

|         | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|---------|---------|---------|
| 固定金利貸出金 | 253,129 | 254,714 |
| 変動金利貸出金 | 107,242 | 110,689 |
| 合 計     | 360,371 | 365,404 |

### 貸出金用途別内訳

(単位:百万円、%)

|      | 平成19年度末 |        | 平成20年度末 |        |
|------|---------|--------|---------|--------|
|      | 残高      | 構成比    | 残高      | 構成比    |
| 運転資金 | 145,379 | 40.34  | 155,838 | 42.64  |
| 設備資金 | 214,992 | 59.65  | 209,566 | 57.35  |
| 合 計  | 360,371 | 100.00 | 365,404 | 100.00 |

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

|             | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|-------------|---------|---------|
| 当金庫預金積金     | 8,773   | 7,677   |
| 有価証券        | 303     | 210     |
| 不動産         | 181,100 | 174,100 |
| その他担保       | 40      | 16      |
| 信用保証協会・信用保険 | 44,599  | 53,192  |
| 保証          | 36,747  | 36,271  |
| 信用          | 88,806  | 93,935  |
| 合計          | 360,371 | 365,404 |

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

|         | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|---------|---------|---------|
| 当金庫預金積金 | 170     | 92      |
| 不動産     | 803     | 699     |
| 保証      | 744     | 656     |
| 信用      | 153     | 133     |
| 合計      | 1,871   | 1,581   |

## 代理貸付残高

(単位:百万円)

|                                | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 信金中央金庫                         | 790     | 681     |
| 日本政策金融公庫<br>(旧 中小企業金融公庫)       | —       | —       |
| 日本政策金融公庫<br>(旧 国民生活金融公庫)       | 242     | 204     |
| 福祉医療機構(年金住宅)<br>(旧 年金資金運用基金)   | 1,378   | 1,196   |
| 住宅金融支援機構                       | 42,698  | 37,816  |
| 福祉医療機構(医療貸付)<br>(旧 社会福祉・医療事業団) | 32      | 27      |
| 合計                             | 45,141  | 39,926  |

## 貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

|        | 平成19年度末 |        | 平成20年度末 |        |
|--------|---------|--------|---------|--------|
|        | 残高      | 構成比    | 残高      | 構成比    |
| 事業者    |         |        |         |        |
| 運転資金   | 114,680 | 31.82  | 122,987 | 33.65  |
| 設備資金   | 123,717 | 34.33  | 121,515 | 33.25  |
| 個人     |         |        |         |        |
| 住宅関連資金 | 83,845  | 23.26  | 80,626  | 22.06  |
| 消費関連資金 | 11,389  | 3.16   | 10,062  | 2.75   |
| その他資金  | 11,959  | 3.31   | 10,486  | 2.86   |
| 地方公共団体 | 14,781  | 4.10   | 19,726  | 5.39   |
| 合計     | 360,371 | 100.00 | 365,404 | 100.00 |

## 個人ローン残高

(単位:百万円)

|        | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|--------|---------|---------|
| 住宅ローン  | 83,845  | 80,626  |
| 消費者ローン | 9,551   | 8,388   |
| カードローン | 1,964   | 1,795   |
| 合計     | 95,360  | 90,810  |

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

|         | 平成19年度末 | 対前年度増減 | 平成20年度末 | 対前年度増減 |
|---------|---------|--------|---------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 940     | 131    | 815     | 125    |
| 個別貸倒引当金 | 3,996   | 405    | 3,571   | 425    |
| 合計      | 4,936   | 536    | 4,386   | 550    |

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

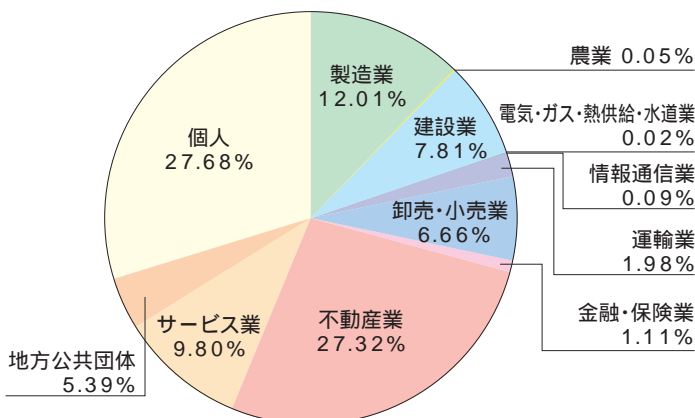
|        | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 258    | 654    |

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

|               | 平成19年度末 |        | 平成20年度末 |        |
|---------------|---------|--------|---------|--------|
|               | 残高      | 構成比    | 残高      | 構成比    |
| 製造業           | 43,997  | 12.20  | 43,921  | 12.01  |
| 農業            | 298     | 0.08   | 206     | 0.05   |
| 建設業           | 27,121  | 7.52   | 28,554  | 7.81   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 97      | 0.02   | 98      | 0.02   |
| 情報通信業         | 117     | 0.03   | 353     | 0.09   |
| 運輸業           | 6,814   | 1.89   | 7,247   | 1.98   |
| 卸売・小売業        | 23,627  | 6.55   | 24,360  | 6.66   |
| 金融・保険業        | 3,267   | 0.90   | 4,074   | 1.11   |
| 不動産業          | 97,400  | 27.02  | 99,853  | 27.32  |
| サービス業         | 35,653  | 9.89   | 35,829  | 9.80   |
| 小計            | 238,397 | 66.15  | 244,501 | 66.91  |
| 地方公共団体        | 14,781  | 4.10   | 19,726  | 5.39   |
| 個人            | 107,193 | 29.74  | 101,176 | 27.68  |
| 合計            | 360,371 | 100.00 | 365,404 | 100.00 |

## 貸出金業種別構成



## 6 証券業務関係

### 有価証券残高

(単位:百万円)

|        | 平成19年度末 |         | 平成20年度末 |         |
|--------|---------|---------|---------|---------|
|        | 年度末残高   | 平均残高    | 年度末残高   | 平均残高    |
| 国債     | 23,611  | 26,426  | 37,875  | 33,636  |
| 地方債    | 74,059  | 76,500  | 66,377  | 71,866  |
| 短期社債   | 17,973  | 9,527   | 11,991  | 20,823  |
| 社債     | 107,846 | 111,235 | 129,274 | 115,640 |
| 株式     | 4,629   | 3,810   | 5,343   | 5,330   |
| 外国証券   | 17,432  | 17,841  | 16,390  | 17,171  |
| その他の証券 | 864     | 1,860   | 731     | 867     |
| 合 計    | 246,418 | 247,201 | 267,982 | 265,336 |

### 商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

|        | 平成19年度末 |             |              |        |               |         | 平成20年度末 |             |              |        |               |         |
|--------|---------|-------------|--------------|--------|---------------|---------|---------|-------------|--------------|--------|---------------|---------|
|        | 1年以下    | 1年超<br>5年以下 | 5年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>ないもの | 合 計     | 1年以下    | 1年超<br>5年以下 | 5年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>ないもの | 合 計     |
| 国債     | 8,574   | 3,266       | 7,977        | 3,793  | -             | 23,611  | 1,056   | 10,500      | 24,466       | 1,852  | -             | 37,875  |
| 地方債    | 12,875  | 47,547      | 13,636       | -      | -             | 74,059  | 7,148   | 55,998      | 3,229        | -      | -             | 66,377  |
| 短期社債   | 17,973  | -           | -            | -      | -             | 17,973  | 11,991  | -           | -            | -      | -             | 11,991  |
| 社債     | 19,688  | 55,662      | 32,495       | -      | -             | 107,846 | 19,710  | 90,307      | 19,256       | -      | -             | 129,274 |
| 株式     | -       | -           | -            | -      | 4,629         | 4,629   | -       | -           | -            | -      | 5,343         | 5,343   |
| 外国証券   | -       | 1,500       | 3,000        | 12,932 | -             | 17,432  | 500     | 1,000       | 2,000        | 12,890 | -             | 16,390  |
| その他の証券 | -       | -           | -            | -      | 864           | 864     | -       | -           | -            | -      | 731           | 731     |
| 合 計    | 59,111  | 107,976     | 57,110       | 16,726 | 5,493         | 246,418 | 40,407  | 157,806     | 48,952       | 14,742 | 6,074         | 267,982 |

### 有価証券の時価情報

#### 1. 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|     | 平成19年度末      |        |       |     |       | 平成20年度末      |        |       |     |       |
|-----|--------------|--------|-------|-----|-------|--------------|--------|-------|-----|-------|
|     | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価    | 差 額   | うち  |       | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価    | 差 額   | うち  |       |
|     |              |        |       | うち益 | うち損   |              |        |       | うち益 | うち損   |
| 国債  | 1,999        | 1,999  | 0     | -   | 0     | 6,934        | 7,179  | 244   | 244 | -     |
| 地方債 | -            | -      | -     | -   | -     | 499          | 503    | 3     | 3   | -     |
| 社債  | 14,409       | 14,440 | 31    | 78  | 46    | 12,812       | 12,579 | 233   | 0   | 233   |
| その他 | 16,500       | 14,497 | 2,002 | -   | 2,002 | 15,500       | 13,594 | 1,905 | -   | 1,905 |
| 合 計 | 32,909       | 30,937 | 1,971 | 78  | 2,049 | 35,746       | 33,856 | 1,890 | 249 | 2,139 |

(注)上記の「その他」は、外国証券です。時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|      | 平成19年度末 |          |       |       |       | 平成20年度末 |          |       |       |       |
|------|---------|----------|-------|-------|-------|---------|----------|-------|-------|-------|
|      | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 評価差額  | うち益   | うち損   | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 評価差額  | うち益   | うち損   |
| 株式   | 4,482   | 4,495    | 12    | 453   | 441   | 6,523   | 5,209    | 1,314 | 55    | 1,370 |
| 債券   | 205,671 | 206,932  | 1,261 | 1,981 | 720   | 224,673 | 225,172  | 498   | 1,794 | 1,295 |
| 国債   | 21,830  | 21,611   | 219   | 240   | 459   | 30,928  | 30,940   | 12    | 462   | 449   |
| 地方債  | 73,375  | 74,059   | 684   | 769   | 85    | 65,421  | 65,877   | 455   | 556   | 100   |
| 短期社債 | 17,973  | 17,973   | -     | -     | -     | 11,991  | 11,991   | -     | -     | -     |
| 社債   | 92,491  | 93,287   | 795   | 971   | 176   | 116,331 | 116,362  | 30    | 775   | 745   |
| その他  | 1,870   | 1,796    | 74    | 1     | 75    | 1,730   | 1,621    | 108   | 1     | 109   |
| 合計   | 212,025 | 213,224  | 1,199 | 2,437 | 1,237 | 232,927 | 232,002  | 924   | 1,851 | 2,775 |

(注)1. 平成19年度の貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。平成20年度の貸借対照表計上額は、時価のある株式については当事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

### 4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

|             | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|-------------|---------|---------|
| 満期保有目的の債券   | 150     | 100     |
| 売買目的有価証券    | -       | -       |
| 子会社・関連法人等株式 | 24      | 24      |
| その他有価証券     | 110     | 109     |
| 社債          | -       | -       |
| 非上場株式       | 110     | 109     |
| 合計          | 284     | 233     |

## 金銭の信託の時価情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

|              | 平成19年度末  |    |    |     |     | 平成20年度末  |    |    |     |     |
|--------------|----------|----|----|-----|-----|----------|----|----|-----|-----|
|              | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の金銭の信託 | 500      | -  | -  | -   | -   | 500      | -  | -  | -   | -   |

## 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げるデリバティブ取引

該当する取引はありません。

# 7 自己資本関係

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

| 項 目              |   | 平成19年度                           | 平成20年度  |        |
|------------------|---|----------------------------------|---------|--------|
| 自<br>己<br>資<br>本 | 基本的項目 (A)   | 出資金                              | 1,611   | 1,591  |
|                  |   | うち非累積的永久優先出資                     |         |        |
|                  |   | 優先出資申込証拠金                        |         |        |
|                  |   | 資本準備金                            |         |        |
|                  |   | その他資本剰余金                         |         |        |
|                  |   | 利益準備金                            | 1,695   | 1,695  |
|                  |   | 特別積立金                            | 28,986  | 29,386 |
|                  |   | 次期繰越金                            | 248     | 265    |
|                  |   | その他                              |         |        |
|                  |   | 処分未済持分                           |         |        |
|                  |   | 自己優先出資                           |         |        |
|                  |   | 自己優先出資申込証拠金                      |         |        |
|                  |   | その他有価証券の評価差損                     |         |        |
|                  |   | 営業権相当額                           |         |        |
|                  | のれん相当額  |                                  |         |        |
|                  | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額  |                                  |         |        |
|                  | 証券化取引により増加した自己資本に相当する額  |                                  |         |        |
|                  | 計   | 32,541                           | 32,938  |        |
|                  | 補完的項目 (B)   | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額 | 54      | 46     |
|                  |   | 一般貸倒引当金                          | 940     | 815    |
| 負債性資本調達手段等       |   |                                  |         |        |
| 負債性資本調達手段        |   |                                  |         |        |
| 期限付劣後債務及び期限付優先出資 |   |                                  |         |        |
| 計                | 994   | 862                              |         |        |
| 自己資本総額 (C)       | (A)+(B)   | 33,536                           | 33,800  |        |
| 控除項目 (D)         | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額   | 3,449                            | 4,149   |        |
|                  | 負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの   |                                  |         |        |
|                  | 期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの  | 2,750                            | 3,450   |        |
|                  | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額                    |                                  |         |        |
|                  | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。) |                                  |         |        |
|                  | 控除項目不算入額  | 3,449                            | 4,149   |        |
| 計                |   |                                  |         |        |
| 自己資本額 (E)        | (C)-(D)   | 33,536                           | 33,800  |        |
| リスク・アセット等 (F)    | 資産(オン・バランス)項目   | 295,572                          | 311,999 |        |
|                  | オフ・バランス取引等項目  | 1,702                            | 1,526   |        |
|                  | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額   | 22,303                           | 21,555  |        |
|                  | 計   | 319,578                          | 335,080 |        |
| 単体Tier1比率(A/F)   |   | 10.18%                           | 9.83%   |        |
| 単体自己資本比率(E/F)    |   | 10.49%                           | 10.08%  |        |

(注)1. 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 平成20年度については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年度金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

|                                   | 平成19年度   |         | 平成20年度   |         |
|-----------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                   | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 信用リスク・アセット・<br>所要自己資本の額合計 (A)     | 297,275  | 11,891  | 313,525  | 12,541  |
| 標準的手法が適用される<br>ポートフォリオごとのエクスポージャー | 297,025  | 11,881  | 313,275  | 12,531  |
| ソブリン向け                            | 8,054    | 322     | 8,022    | 320     |
| 金融機関向け                            | 49,148   | 1,965   | 49,950   | 1,998   |
| 法人等向け                             | 75,823   | 3,032   | 74,803   | 2,992   |
| 中小企業等・個人向け                        | 62,819   | 2,512   | 66,277   | 2,651   |
| 抵当権付住宅ローン                         | 23,914   | 956     | 14,323   | 572     |
| 不動産取得等事業向け                        | 49,438   | 1,977   | 63,323   | 2,532   |
| 三月以上延滞等                           | 3,156    | 126     | 3,874    | 154     |
| その他                               | 24,668   | 986     | 32,699   | 1,307   |
| 証券化エクスポージャー                       | 250      | 10      | 250      | 10      |
| オペレーショナル・リスク (B)                  | 22,303   | 892     | 21,555   | 862     |
| 単体総所要自己資本額 (A+B)                  | 319,578  | 12,783  | 335,080  | 13,403  |
| 自己資本額                             |          | 33,536  |          | 33,800  |

(注)1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、13,403百万円ですが、当金庫の自己資本額は、33,800百万円と大幅に上回っております。

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスクの算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、無形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれます。

## 信用リスクに関する事項

### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター    株式会社日本格付研究所    ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク  
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス

### 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

業種別及び残存期間別

(単位:百万円)

| 業種区分<br>期間区分   | 信用リスク<br>エクスポージャー<br>期末残高 |                | 貸出金、コミットメント及び<br>オフ・バランス取引(注1) |                | 債券(注2)         |                |               |               | デリバティブ<br>取引 |          | 三月以上<br>延滞<br>エクスポージャー(注3) |              |
|----------------|---------------------------|----------------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|--------------|----------|----------------------------|--------------|
|                | 19年度                      | 20年度           | 19年度                           | 20年度           | 国内債券           |                | 外国債券          |               | 19年度         | 20年度     | 19年度                       | 20年度         |
|                |                           |                |                                |                | 19年度           | 20年度           | 19年度          | 20年度          |              |          |                            |              |
| 製造業            | 49,289                    | 58,454         | 45,732                         | 45,437         | 1,258          | 9,734          | -             | -             | -            | -        | 1,037                      | 996          |
| 農業             | 403                       | 312            | 403                            | 312            | -              | -              | -             | -             | -            | -        | -                          | 0            |
| 建設業            | 31,946                    | 33,265         | 31,745                         | 32,996         | 50             | -              | -             | -             | -            | -        | 967                        | 1,241        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 7,275                     | 9,101          | 98                             | 98             | 6,619          | 8,823          | -             | -             | -            | -        | -                          | -            |
| 情報通信業          | 487                       | 642            | 126                            | 362            | 100            | -              | -             | -             | -            | -        | -                          | -            |
| 運輸業            | 7,539                     | 8,039          | 7,366                          | 7,767          | -              | -              | -             | -             | -            | -        | 7                          | 4            |
| 卸売業、小売業        | 36,336                    | 36,771         | 26,011                         | 26,539         | 10,087         | 9,868          | -             | -             | -            | -        | 343                        | 252          |
| 金融・保険業         | 267,347                   | 261,619        | 3,545                          | 4,285          | 48,863         | 50,208         | 12,406        | 11,570        | -            | -        | -                          | -            |
| 不動産業           | 99,688                    | 101,924        | 99,482                         | 101,762        | 50             | 50             | -             | -             | -            | -        | 806                        | 891          |
| 各種サービス         | 46,164                    | 45,634         | 43,097                         | 42,547         | -              | -              | 2,971         | 2,916         | -            | -        | 663                        | 562          |
| 国・地方公共団体等      | 172,489                   | 187,964        | 14,792                         | 19,738         | 154,943        | 165,550        | 2,204         | 2,000         | -            | -        | -                          | -            |
| 個人             | 90,321                    | 85,527         | 90,268                         | 85,526         | -              | -              | -             | -             | -            | -        | 476                        | 541          |
| その他(注4)        | 21,683                    | 23,461         | -                              | -              | -              | -              | -             | -             | -            | -        | -                          | -            |
| <b>業種別合計</b>   | <b>830,973</b>            | <b>852,718</b> | <b>362,672</b>                 | <b>367,374</b> | <b>221,972</b> | <b>244,235</b> | <b>17,582</b> | <b>16,487</b> | <b>-</b>     | <b>-</b> | <b>4,301</b>               | <b>4,491</b> |
| 1年以下           | 276,874                   | 349,951        | 97,668                         | 195,745        | 59,513         | 38,629         | 150           | 597           | -            | -        | -                          | -            |
| 1年超3年以下        | 190,266                   | 212,800        | 64,123                         | 66,322         | 60,318         | 77,178         | 500           | 1,000         | -            | -        | -                          | -            |
| 3年超5年以下        | 109,083                   | 123,133        | 60,276                         | 40,452         | 45,106         | 80,681         | 1,000         | -             | -            | -        | -                          | -            |
| 5年超7年以下        | 67,643                    | 26,095         | 29,461                         | 19,749         | 34,181         | 6,346          | -             | -             | -            | -        | -                          | -            |
| 7年超10年以下       | 55,170                    | 71,030         | 33,112                         | 29,401         | 19,058         | 39,548         | 3,000         | 2,000         | -            | -        | -                          | -            |
| 10年超           | 94,755                    | 30,446         | 78,029                         | 15,704         | 3,793          | 1,852          | 12,932        | 12,890        | -            | -        | -                          | -            |
| 期間の定めのないもの     | 37,179                    | 39,260         | -                              | -              | -              | -              | -             | -             | -            | -        | -                          | -            |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>830,973</b>            | <b>852,718</b> | <b>362,672</b>                 | <b>367,374</b> | <b>221,972</b> | <b>244,235</b> | <b>17,582</b> | <b>16,487</b> | <b>-</b>     | <b>-</b> | <b>-</b>                   | <b>-</b>     |

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債券の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

3. 4ページの「有価証券の残存期間別残高」とは計上方法が異なります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産、無形固定資産などのエクスポージャーです。

5. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

P33に記載しております。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引状況によっては不動産などの担保や信用保証協会保証などによる保全措置を講じています。しかし、融資の審査にあたり、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的なものであると認識しております。また、担保または保証が必要な場合でも、お客さまへの十分な説明を行い、ご理解を得たうえでご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、担保には自金庫預金積金があり、保証には社団法人しんきん保証基金などの保証があります。担保、保証に関する手続については当金庫が定める「事務取扱要領」などにより適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺などをする場合がありますが、「事務取扱要領」などにより適切な取り扱いに努めております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

| ポートフォリオ                 | 信用リスク削減手法 | 適格金融資産担保 |       | 保証     |        |
|-------------------------|-----------|----------|-------|--------|--------|
|                         |           | 19年度     | 20年度  | 19年度   | 20年度   |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー |           | 10,428   | 9,352 | 31,319 | 31,480 |

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

|               | 個別貸倒引当金 |        |        |        | 貸出金償却  |        |
|---------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | 期末残高    |        | 当期増減額  |        |        |        |
|               | 平成19年度  | 平成20年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
| 製造業           | 1,143   | 989    | 264    | 154    | 81     | 96     |
| 農業            | 26      | 17     | 26     | 8      | -      | -      |
| 建設業           | 409     | 320    | 159    | 89     | 31     | 436    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | -       | -      | -      | -      | -      | -      |
| 情報通信業         | -       | -      | -      | -      | -      | -      |
| 運輸業           | 2       | 31     | 2      | 28     | 4      | 1      |
| 卸売業、小売業       | 202     | 264    | 77     | 62     | 4      | 9      |
| 金融・保険業        | -       | -      | -      | -      | -      | -      |
| 不動産業          | 1,012   | 945    | 88     | 66     | 1      | 2      |
| 各種サービス        | 975     | 784    | 43     | 191    | 96     | 100    |
| 国・地方公共団体等     | -       | -      | -      | -      | -      | -      |
| 個人            | 224     | 219    | 65     | 5      | 38     | 8      |
| 合計            | 3,996   | 3,571  | 405    | 425    | 258    | 654    |

(注)当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

## リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト区分 | エクスポージャーの額 |         |         |         |
|----------------------|------------|---------|---------|---------|
|                      | 平成19年度     |         | 平成20年度  |         |
|                      | 格付有り       | 格付無し    | 格付有り    | 格付無し    |
| 0%                   | 3,219      | 162,816 | 2,010   | 169,356 |
| 10%                  | -          | 78,582  | -       | 92,409  |
| 20%                  | 263,165    | 261     | 266,538 | 206     |
| 35%                  | -          | 68,587  | -       | 40,492  |
| 50%                  | 13,359     | 2,337   | 14,144  | 1,716   |
| 75%                  | -          | 87,311  | -       | 91,706  |
| 100%                 | -          | 150,277 | -       | 172,591 |
| 150%                 | -          | 1,053   | -       | 1,544   |
| 自己資本控除               | -          | -       | -       | -       |
| 合計                   | 279,745    | 551,228 | 282,693 | 570,024 |

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 市場リスクに関する項目

### 1 証券化エクスポージャーに関する事項

#### 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

#### 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券取引会計規程」に従った適切な会計処理を行っております。

#### 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター      株式会社日本格付研究所      ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク  
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス

#### オリジネーターの場合

該当ありません。

#### 投資家の場合

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 証券化エクスポージャーの額 | 平成19年度      | 平成20年度 |
|---------------|-------------|--------|
|               | 劣後ローン・優先出資等 | 500    |

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト区分 | エクスポージャー残高 |        | 所要自己資本の額 |        |
|----------------------|------------|--------|----------|--------|
|                      | 平成19年度     | 平成20年度 | 平成19年度   | 平成20年度 |
| 50%                  | 500        | 500    | 10       | 10     |

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

|                    | 信用リスク・アセットの額 |        |
|--------------------|--------------|--------|
|                    | 平成19年度       | 平成20年度 |
| 経過措置適用の証券化エクスポージャー | 250          | 250    |

(注)経過措置として、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額について、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合のリスク・アセット額と旧告示を適用した場合のリスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができるとされています(自己資本比率告示附則第15条)。

2 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項  
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分     |        | その他有価証券で時価のあるもの |              |       |     |       | その他有価証券で時価のないもの等 |
|--------|--------|-----------------|--------------|-------|-----|-------|------------------|
|        |        | 取得原価<br>(償却原価)  | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額  | うち益 | うち損   | 貸借対照表<br>計上額     |
| 上場株式等  | 平成19年度 | 4,769           | 4,773        | 4     | 453 | 449   | -                |
|        | 平成20年度 | 6,682           | 5,368        | 1,314 | 55  | 1,370 | -                |
| 非上場株式等 | 平成19年度 | 34              | 34           | -     | -   | -     | 1,434            |
|        | 平成20年度 | 21              | 21           | -     | -   | -     | 1,434            |
| 合計     | 平成19年度 | 4,803           | 4,808        | 4     | 453 | 449   | 1,434            |
|        | 平成20年度 | 6,703           | 5,389        | 1,314 | 55  | 1,370 | 1,434            |

(注)1. 平成19年度の出資等貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。平成20年度の出資等貸借対照表計上額は、時価のある株式については当事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分         |        | 貸借対照表<br>計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|------------|--------|--------------|----|----|-----|-----|
| 子会社・子法人等株式 | 平成19年度 | 20           | -  | -  | -   | -   |
|            | 平成20年度 | 20           | -  | -  | -   | -   |
| 関連法人等株式    | 平成19年度 | 4            | -  | -  | -   | -   |
|            | 平成20年度 | 4            | -  | -  | -   | -   |
| 合計         | 平成19年度 | 24           | -  | -  | -   | -   |
|            | 平成20年度 | 24           | -  | -  | -   | -   |

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| 出資等エクスポージャー |        | 売却額    | 売却益   | 売却損 | 株式等償却 |
|-------------|--------|--------|-------|-----|-------|
|             |        | 平成19年度 | 2,692 | -   | 330   |
|             | 平成20年度 | 544    | 101   | 15  | 372   |

3 銀行勘定における金利リスクに関する事項

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測手法...商品別金利リスク・ラダーより計測

コア預金 対象:流動性預金全般【当座預金、普通預金、貯蓄預金等】

算定方法: 過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額をコア預金とする。期間帯への割振り方法については、1年後、2年後、3年後、4年後に1/4ずつ均等に割り振る。(平均2.5年)

金利感応資産・負債...預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅...保有期間1年、最低5年の観測期間で観測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショック

リスク計測の頻度...四半期毎(前月末基準)

(単位:百万円)

| 運用勘定       |        |        | 調達勘定   |        |        |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区分         | 金利リスク量 |        | 区分     | 金利リスク量 |        |
|            | 平成19年度 | 平成20年度 |        | 平成19年度 | 平成20年度 |
| 貸出金        | 5,589  | 5,958  | 定期性預金  | 5,181  | 5,163  |
| 有価証券等      | 5,055  | 6,773  | 要求払預金  | 2,910  | 2,935  |
| 預け金        | 1,591  | 1,312  | その他    | -      | -      |
| その他        | 7      | 7      | 調達勘定合計 | 8,092  | 8,098  |
| 運用勘定合計     | 12,244 | 14,052 |        |        |        |
| 銀行勘定の金利リスク | 4,152  | 5,953  |        |        |        |

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

算定方法については、P37自己資本の充実度に関する事項の注5に記載しております。